

資料の掲載日時及び集計方法等について

株式会社大阪取引所

●資料作成の目的

先物・オプション取引等、デリバティブ市場全体の取引の規模を把握するには、取引高や取引代金のデータがありますが、その内訳として、どんな投資家がどれくらいの規模の取引を行っているかを把握するため、この投資部門別取引状況の統計を集計しています。

●資料の名称

投資部門別取引状況

・先物取引

日経 225 先物、日経 225mini、RNP 先物、日経平均 V I 先物、NY ダウ先物、CNX Nifty 先物、TOPIX 先物、ミニ TOPIX 先物、国債先物（長期国債、超長期国債※）

※ 超長期国債先物取引は現在休止中、26 年 4 月 7 日再開予定

・オプション取引

日経 225 オプション、TOPIX オプション、有価証券オプション、国債先物オプション（長期国債先物オプション）

●掲載日時

資料名	掲載日	掲載時間(目安)
投資部門別取引状況 週間	毎週第 4 営業日（通常は木曜日、祝日等非営業日がある場合はその分後ろ倒し）	午後 3 時
投資部門別取引状況 月間（年間）	前月（前年）最終週の週間分掲載日と同日	午後 3 時

●集計期間

週間・月間・年間

[補足説明]

週間：取引参加者からの週間報告データを集計することにより作成しています。なお、月末・月初が週の途中に到来する場合は、日数の多い方の月の週名になります。（休日等の関係で同日数の場合は後の週）

※例 1/29（月）～2/2（金）であれば、1 月第 5 週、1/30（月）～2/3（金）であれば、2 月第 1 週とする。

月間：週間データを積み上げたみなし月間です。従って、月初月末の数日についてカレンダー通りの月間とは異なることがあります。

年間：すべて月間ベースのデータを 12 か月分合計したものになります。

●集計方法等

1. 集計対象

調査対象の取引参加者から、所定のフォーマットにて週間でデータの提出を受けて集計を行います。

※ 全取引参加者ベースで集計したものではないため、市場全体の数値（取引高など）より少なくなっています。

2. 集計の種類及び集計対象等

項番	集計対象	対象商品等	対象取引	集計事項
1	株価指数先物取引	日経 225 先物	競争売買市場での取引、 過誤訂正等のための取引、 デリバティブ J-NET 取引、 NYSE Liffe 移管取引、 国債先物オプション取引 に係る権利行使分	取引高 取引代金 建玉残高
2		日経 225mini		
3		RNP 先物		
4		日経平均 V I 先物		
5		N Y ダウ先物		
6		CNX Nifty 先物		
7		TOPIX 先物		
8		ミニ TOPIX 先物		
9	国債先物取引	長期国債先物		
10		超長期国債先物		
11	株価指数オプション取引	日経 225 オプション (プット及びコールオプション)		
12		TOPIX オプション (プット及びコールオプション)		
13	有価証券オプション取引	有価証券オプション (プット及びコールオプション)		
14	国債先物オプション取引	長期国債先物オプション (プット及びコールオプション)		

●調査要綱及び投資部門の定義

株価指数先物取引・株価指数オプション取引・有価証券オプション取引

1. ファイル構成

「株価指数先物取引」、「株価指数オプション取引」及び「有価証券オプション取引」の各上場商品ごとに取引高ベース・取引代金ベースで集計したデータを、PDF 及び CSV の 2 種類のファイルで掲載。

※ CSV ファイルの各項目の内容は、別添「CSV 項目内容及び CSV ヘッダー」ファイルをご参照下さい。(以下同じ。)

2. 対象銘柄・取引

大阪取引所に上場している株価指数先物取引(日経 225 先物取引、日経 225mini、RNP 先物取引、日経平均 V I 先物取引、大証 N Y ダウ先物取引、CNX Nifty 先物取引、TOPIX 先物取引、ミニ TOPIX

【投資部門別取引状況】

先物取引)、株価指数オプション取引(日経 225 オプション取引、TOPIX オプション取引)、有価証券オプション取引の全限月取引。競争売買市場での取引、過誤訂正等のための取引、デリバティブ J-NET 取引、NYSE Liffe 移管取引を含む。

3. 調査対象

全取引参加者の自己取引及び「資本の額が 30 億円以上」の取引参加者が大阪取引所に発注した委託取引。

4. 投資部門の定義

(1) 証券会社

(9)b. を除く同業他社からの委託取引。

(2) 都銀・地銀等

銀行法により免許を受けた国内普通銀行。

(3) 信託銀行

社団法人信託協会に加盟している信託銀行。

(4) 生保・損保

保険業法に規定する生命保険会社及び損害保険会社。

(5) その他金融機関

(2)～(4)に記載されたもの以外の金融機関。

具体的には、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府系金融機関、外国銀行の在日支店等が該当する。

(6) 投資信託

投資法(「投資信託及び投資法人に関する法律」)に規定する投資信託委託会社及び資産運用会社。

(7) 事業法人

(1)～(6)及び(9)以外の株式会社、有限会社、持分会社(合名・合資会社又は合同会社)。

なお、金融機関を傘下に保有するものも含め、持株会社は全て事業法人に該当することとなる。

(8) その他法人

金融機関、投資信託、事業法人に該当しない(9)以外の法人等。具体的には、政府・地方公共団体とその関係機関、財団法人、特殊法人、従業員持株会、親睦会、労働組合等の諸団体、金融機関以外の外国企業の在日支店等が該当する。

(9) 海外投資家計

a. 外為法(「外国為替及び外国貿易法」)第6条第1項第6号に規定する「非居住者」。なお、日本企業の在外支店及び現地法人については「非居住者」となるため、「海外投資家」に含まれるが、下記 b. を除く外国企業の在日支店については「居住者」となるため、上記(5)「その他金融機関」または(8)「その他法人等」に含まれることとなる。また同様に、外国企業の日本の現地法人についても「居住者」となるため、それぞれの属する投資部門に分類されることとなる。

b. 非取引参加者である外国証券会社の国内に設ける支店。

国債先物取引・国債先物オプション取引

1. ファイル構成

「国債先物取引」、「国債先物オプション取引」の各上場商品ごとに取引高ベース・取引代金ベー

【投資部門別取引状況】

スで集計したデータを、PDF 及び CSV の 2 種類のファイルで掲載。

2. 対象銘柄・取引

大阪取引所に上場している国債先物取引（長期国債先物取引、超長期国債先物取引）及び国債先物取引に係るオプション取引（長期国債先物オプション取引）の全限月取引。競争売買市場での取引、過誤訂正等のための取引、デリバティブ J-NET 取引、NYSE Liffe 移管取引、国債先物オプション取引に係る権利行使分を含む。

3. 調査対象

全取引参加者の自己取引及び取引参加者である主要金融機関並びに「資本の額が 30 億円以上」の証券会社が大阪取引所に発注した委託取引。

4. 投資部門の定義

株価指数先物取引・株価指数オプション取引・有価証券オプション取引を御参照下さい。

●資料の構成及び見方

(A) 自己・委託合計（総計）とその内訳

◎自己・委託合計（総計）＝ ①自己取引計＋ ②委託取引計

①自己取引計：全取引参加者自身の取引（自己取引）の状況を示します。

②委託取引計：①以外の全ての部門から集計対象取引参加者が委託を受けて行った取引（委託取引）の状況を示します。

◎自己・委託合計：全取引参加者自身の自己取引及び集計対象の取引参加者の委託取引を示します。

(B) 委託取引の内訳

(A) の②委託取引計について細分化した内容が (B) 委託内訳になります。

◎委託内訳＝③法人計＋④個人計＋⑤海外投資家計＋⑥証券会社

(C) 法人の内訳

(C) 法人内訳は、(B) 委託取引のうちの③法人計をさらに細分化した内容になります。

◎法人内訳＝⑦投資信託＋⑧事業法人＋⑨其他法人＋⑩金融機関計

(D) 金融機関の内訳

(D) 金融機関の内訳は、(C) 法人内訳のうちの⑩金融機関をさらに細分化した内容になります。

◎金融機関計＝⑪生保・損保＋⑫都銀・地銀等＋⑬信託銀行＋⑭其他金融機関

⇒ 委託取引の内容を総括すると、以下のようになります。

◎委託取引計＝④個人計＋⑤海外投資家計＋⑥証券会社＋⑩法人内訳（⑦投資信託＋⑧事業法人＋⑨其他法人＋⑩金融機関計（⑪生保・損保＋⑫都銀・地銀等＋⑬信託銀行＋⑭其他金融機関））

【投資部門別取引状況】

投資部門別取引状況
(日経225先物)

(注) ・▲印は増減を示す。
・投資部門別及び銘柄別の取引高及び取引代金の数値は、資本の額が0億円未満の関連会社の数値を除いて集計したものである。

2025年02月第1週(01月30日～02月03日)

数量単位:単位 金額単位:千円 比率:%

(A)

		取引高			取引代金		
		数量	比率	差引き	金額	比率	差引き
自己	売り	42,289	15.9		373,138,157	15.9	
	買い	47,081	17.7	4,792	415,306,359	17.7	42,168,202
	合計	89,370	16.8		788,444,516	16.8	
委託	売り	223,994	84.1	▲ 5,305	1,976,354,711	84.1	▲ 46,724,302
	買い	218,689	82.3		1,929,830,209	82.3	
	合計	442,683	83.2		3,906,384,920	83.2	
自己・委託合計	売り	266,283	100.0	▲ 510	2,349,692,868	100.0	▲ 4,556,300
	買い	265,770	100.0		2,345,136,568	100.0	
	合計	532,053	100.0		4,694,829,436	100.0	

(B)

		取引高			取引代金		
		数量	比率	差引き	金額	比率	差引き
法人計	売り	18,448	8.2	▲ 5,615	162,699,377	8.2	▲ 49,552,971
	買い	12,833	5.9		113,146,406	5.9	
	合計	31,281	7.1		275,845,783	7.1	
個人計	売り	31,661	14.1		279,418,110	14.1	
	買い	33,039	15.1	1,378	291,437,310	15.1	12,019,400
	合計	64,700	14.6		570,855,620	14.6	
海外投資家計	売り	171,065	76.4	▲ 1,109	1,509,364,244	76.4	▲ 9,554,621
	買い	169,956	77.7		1,500,009,623	77.7	
	合計	341,021	77.0		3,009,373,867	77.0	
証券会社	売り	2,820	1.3		24,872,980	1.3	
	買い	2,861	1.3	41	25,236,670	1.3	363,690
	合計	5,681	1.3		50,109,650	1.3	

(C)

		取引高			取引代金		
		数量	比率	差引き	金額	比率	差引き
投資信託	売り	1,293	0.6		11,400,112	0.6	
	買い	1,872	0.9	579	16,329,680	0.9	5,129,568
	合計	3,165	0.7		27,729,792	0.7	
事業法人	売り	4,116	1.8		36,266,730	1.8	
	買い	4,121	1.9	5	36,320,690	1.9	53,960
	合計	8,237	1.9		72,587,420	1.9	
その他法人	売り	1,326	0.7		13,442,200	0.7	
	買い	1,627	0.7	101	14,337,460	0.7	895,260
	合計	3,153	0.7		27,779,660	0.7	
金融機関計	売り	11,513	5.1	▲ 6,300	101,390,335	5.1	▲ 55,631,789
	買い	5,213	2.4		45,958,576	2.4	
	合計	16,726	3.8		147,348,911	3.8	

(D)

		取引高			取引代金		
		数量	比率	差引き	金額	比率	差引き
牛・豚・鶏	売り	1,000	0.4	▲ 890	8,800,000	0.4	▲ 7,823,200
	買い	110	0.1		976,800	0.1	
	合計	1,110	0.3		9,776,800	0.3	
都府・地等	売り	1,446	0.6	▲ 226	12,788,480	0.6	▲ 2,010,516
	買い	1,220	0.6		10,777,964	0.6	
	合計	2,666	0.6		23,566,444	0.6	
信託銀行	売り	9,056	4.0	▲ 5,214	79,904,245	4.0	▲ 46,061,013
	買い	3,842	1.8		33,843,232	1.8	
	合計	12,898	2.9		113,747,477	2.9	
その他金融機関	売り	11	0.0		97,610	0.0	
	買い	41	0.0	30	360,380	0.0	262,970
	合計	52	0.0		458,190	0.0	

平成26年3月24日改正